

議案に関する委員会審議

各委員会では、委員会に付託された議案を審議しました。



総務委員会

【議案第3号】令和8年度鯖江市一般会計予算

ふるさと納税の実質的な財政効果について

問 令和8年度は、ふるさと納税寄附金を22億円見込んでいるが、市民が他自治体へ寄附することによる市民税の流出額や返礼品等の経費を差し引いた後、市が一般財源として活用できる額は。

答 令和6年度の実績で試算すると、ふるさと納税額約20億6,600万円から、市民税の流出額約1億7,000万円を差し引き、さらに流出額に対する75%の交付税措置および返礼品等に要する経費を勘案した結果、市が一般財源として活用できる額は、おおよそ10億円である。

【議案第3号】令和8年度鯖江市一般会計予算（A Iごみ分別導入事業 298万1千円）

A Iを活用したごみ分別支援の取組について

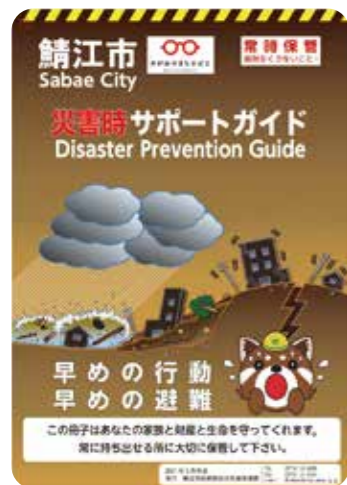
問 市民がスマートフォンで撮影したごみの画像からA Iが分別区分を判別する仕組みを構築することだが、無料のごみ分別アプリも存在する中で、なぜ予算を計上して実施するのか。

答 普及している無料アプリは、鯖江市独自の分別区分に対応していない場合があり、誤った判定が行われることがある。この事業では、鯖江市の分別区分を詳しく示した50音順分別表に即して、迅速に判定できるウェブアプリの仕組みを構築し、市民が正確に分別できるよう支援する。

意見 本事業は、市民の適正な分別や職員の問い合わせ対応時間の縮減につながると評価できる。一方で、ごみ排出量の削減に直結するものではないため、再利用によってごみを減らす方法など、排出抑制につながる周知の仕組みも併せて検討すべきである。

【議案第3号】令和8年度鯖江市一般会計予算（災害時サポートガイドブック作成事業 1,550万円）

家庭で生かされる災害時サポートガイドブックへ



問 地域防災計画の改定などを踏まえ、災害時サポートガイドブックを最新の情報に更新することだが、これまで作成した冊子が、各家庭でどのように保存・活用されているか調査・検証したことはあるのか。また、ガイドブックの内容についての市民の理解度をどう捉えているのか。

答 各家庭でのガイドブックの活用状況や内容の浸透については、現時点では数値的に把握できておらず、今後の課題と認識している。今回の更新では、市の若手職員の提案を取り入れ、自宅の位置や通学路上の危険箇所などを分かりやすく示せるシールを添付する。これにより、家庭内で防災について話し合う機会が増え、防災意識の向上につながることを期待している。

【議案第3号】令和8年度鯖江市一般会計予算（甲府×鯖江「つくる」プロジェクト 1,664万3千円）

甲府市との連携による地方創生の取組

問 地方創生の新たなロールモデルの構築を掲げているが、今後の具体的な進め方は。

答 この取組は、鯖江市と甲府市の共通の強みである「ものづくり」を基盤に、人材不足や担い手不足、商品開発などの共通課題を、相互に協力しながら解決していくものである。甲府市は首都圏に位置し発信力が高く、連携の動きが報道等でも取り上げられるなど、すでに大きなPR効果が生まれている。さらに、越前漆器と甲府ワイン、鯖江の眼鏡と甲府の宝石など、両市の特産品を掛け合わせることで、単独で発信する以上の相乗効果が期待でき、より高いPR効果が見込まれる。事業の柱として、職員間の人材交流、企業同士のマッチング、ふるさと納税返礼品の連携、協働による動物園の魅力発信など、多面的な取組を展開する。加えて、鯖江市が相対的に弱いとされる「食」の分野については、甲府市の強みを生かして補完するなど、互いの弱みを補い合う形で地方創生を進める。国の地域未来交付金を活用し3年計画で推進し、将来的には他自治体との広域連携へ発展させ、ものづくりを核とした新たな地方創生のロールモデルを全国に展開していきたい。

意見 鯖江の眼鏡産業は分業制による高度な技術を有しており、その技術は甲府のジュエリー産業にも応用できる可能性がある。企業間のマッチングを積極的に支援することで、両市の技術を守り、生かす取組につなげてほしい。



産業建設委員会

【議案第3号】令和8年度鯖江市一般会計予算（農作物被害対策事業費 715万3千円）

農作物被害防止に向けた鳥獣対策の強化

説明 農作物被害の発生状況調査や、電気柵・ネット柵の新設および更新への補助、緩衝帯の維持管理、サルの追い払い活動支援、鳥獣被害対策実施隊の出動に係る報償金などを計上している。

このうち431万6,000円は、県事業を活用した獣害防止柵設置支援補助で、令和8年度からは市の補助率を引き上げ、地元負担率を6分の1まで軽減する。令和8年度は、ネット柵の更新2集落、電気柵の更新3集落、新設1集落を予定している。

問 予算額が増加している理由は、補助率引き上げによるものか、それとも補助対象件数の増加によるものか。また、地元負担率を6分の1まで引き下げるための財源は。



答 近年はイノシシに代わり、シカによる被害が増加している。シカ対策の防護柵は高さが必要で、特に電気柵は設置費用が高額となる。このため、対策強化として補助率を引き上げたことが、予算増額の主な要因である。財源については、鳥獣被害防止対策が国の特別交付税措置の対象となることから、これを活用し、市の実質的な負担を抑えながら事業を進めていく考えである。